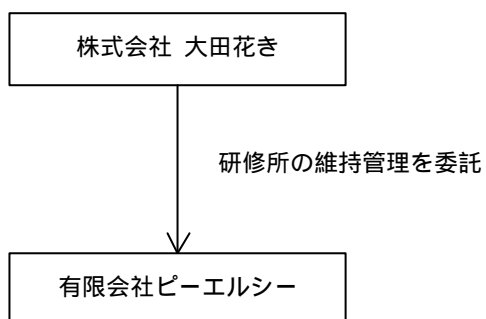


## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社により構成されており、花きの受託販売並びに購入販売を行っております。当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
花き卸売事業	当社 (会社総数1社)
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー (会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、生活者価値や生活者に与えるベネフィットを考慮すると今後も消費拡大の可能性を秘めています。ですから当社は、卸売会社としての重要な機能である 決済・資金力 出荷者・買参人双方との相対取引 物流 集荷力 情報管理それぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展することに不可欠であり、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関しまして継続して安定的に、還元することに努めます。併せて事業拡大のための戦略的投資に必要な内部留保資金とのバランスも考え、株主価値トータルの向上に努めてまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は商品の品揃えと集散機能の効率をあげて成長してまいりました。今後、取引市場を拡大するために得意先の満足する提案、条件、あらゆる変化を生産者の販売代行者としてバックアップできる（プロダクト・パイプライン）ようにお客さまの視点にたった幅広い営業を行っていきます。そして、消費者視点に立つロジスティックス、品質管理、情報ネットワークを営業戦略に加え、消費者のマインドがいかように変化しても対応できる体制をつくりあげ、収益基盤の確立を目指します。

### 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は執行役員制度と社外取締役の選任を併せ、経営の意思決定機能を明確にし、業務執行の迅速化を図っております。引き続きアカウンタビリティを効かせたコーポレート・ガバナンスを図ってまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

構造不況により、花き業界においても一層優勝劣敗の傾向が強まり、業界再編の動きが加速していくことが予想されます。しかしながら花のビジネスは、生活者価値や生活者に与えるベネフィットを考慮すると今後も消費拡大する可能性を秘めています。ですから当社は生活者が、個々の価値観の中で「花の楽しみ方」を見出し、消費活動を牽引することを実現するため花き流通の仕組みづくりを強化してまいります。そのために、一層のコーポレート・ガバナンスを徹底させると同時に流通、品質、情報という3つの管理ビジョンを明確にし、経営機能を強化してまいります。同時に社会的な役割を果たすため当社の企業価値を全ての利害関係者へ明確に打ち出してまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概要

当中間期における我が国経済は、個人消費に一部明るさが見え始めたものの、結果として株安が牽引した形で腰折れとなり、一段のデフレを懸念する状態となって上半期を終えました。

花き業界におきましては、供給側の動きとして輸入花（オランダ、ニュージーランド、タイなど）は、横這い状態で推移し、国内産地は過去3年間の価格下落も起因して、切花・鉢物とも作付面積は微増に留まりました。また、需要側小売業界においてカテゴリー間で選択と集中がなされました。総じてホームセンターや食品スーパーの花売場は、ワンストップ・ショッピングの利便性と品揃えや質の向上で消費者に支持されましたが、専門店、業務需要店の中には、不況のあおりを受けている法人需要を中心に落ち込みが著しく、また冠婚葬祭も質素にとりおこなわれるなど先行きの不透明さの影響を受けました。

当社はこのような状況の中、リテールサポートに注力しました。具体的には、顧客のデータベースに基づき専門店が主として利用するセリ取引における商材の充実と、予約相対や相対などセリ以外の取引で、仲卸、場外問屋・地方市場、量販店などのサポート体制を構築してまいりました。その結果、需給の調和がとれ、仕入先からも信頼を得られ、当中間期（平成14年4月～平成14年9月）の業績は売上高で128億62百万円（前年同期比7.8%増）となり、内訳をみますと、切花の取扱高113億78百万円（同8.6%増）、鉢物の取扱高14億83百万円（同2.5%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益1億78百万円（前年同期比50.1%増）、中間純利益1億円（同50.7%増）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

#### 切花

キク類                      取扱金額 21億64百万円（前年同期比 5.8%増）

取扱本数 46,173千本（同 4.6%増）

- ・一輪菊は各色ともに4月～7月にかけては低迷気味に推移しました。特に6月から7月は産地における好天で入荷量は潤沢にあるものの、消費に動きがなく相場は低迷を続けました。8月に入り、猛暑による高温と早魃で成長が止まり入荷量が予定入荷量を大きく下回ったため品薄感から、高相場へ転換しました。この品薄感による高相場は9月のお彼岸まで続き、前年を上回る売上金額となりました。
- ・スプレー菊も一輪菊同様に7月までは潤沢な入荷量の反面、需要に動きがなく軟調市況が続きました。6月だけは全国的に出荷量が減少しましたが、相場を押し上げるほどではありませんでした。7月下旬から9月の彼岸までは高温による出荷の遅れと病害虫による生産量の減少が影響し、相場は高めに推移しました。
- ・小菊も前半の入荷は潤沢であり品質も良いものが多かったのですが、需要の動きがにぶく、販売に苦慮することもありました。8月以降は他の菊類同様入荷量が減少したため9月彼岸までは高値で推移しました。

洋ラン・バラ・カーネーション                      取扱金額 28億28百万円（前年同期比 8.8%増）

取扱本数 45,700千本（同 7.7%増）

- ・洋ランは海外産地での天候不順などにより主品目であるデンファレとアンスの入荷量の減少が続きました。特にデンファレは入荷量が少ないにもかかわらず婚礼需要が減少していることにより相場は低迷状態が続きました。その後9月の秋の彼岸

に向けては、輸入量も増加に転じました。

- ・バラは国産品、輸入品ともに潤沢に入荷しましたが、国産品が8月以降は高温による成長の遅れや高冷地での早魃により、入荷量が減少し、また丈の短いものが多くなったにもかかわらず、品薄感から高値となりました。秋のブライダルに向けては白・茶系に人気がありました。
- ・カーネーションは当中間期を通じて入荷、販売ともに順調に推移しました。母の日に関しても順調な集荷を踏まえ、顧客への提案、受発注、セリ販売それぞれに値頃感を持たせると同時に相場も維持することができました。

球根類 取扱金額 18億30百万円（前年同期比 4.6%増）

取扱本数 20,743千本（同 6.2%増）

- ・ユリ類は5月、6月に一度減少気味となり、7月には潤沢、8月に再び品薄となるというように入荷量が安定しませんでした。しかしながら、需要の調整のための提案営業や、新しい産地の開拓に努め、前年を上回る売上金額となりました。
- ・カラーは8月までは順調な入荷となりました。特に6月下旬にはブライダル需要により引き合いが強くなるなど、安定した取引となりました。9月に入ってから品薄となり高値で推移いたしました。
- ・アルストロメリアも4月以降、順調な入荷を続けておりましたが、8月、9月は猛暑の影響による成長の遅れから入荷量が減少し、品薄となりました。そこに婚礼需要も加わり引き合いも強く、9月は堅調相場となりました。
- ・その他、6月の婚礼需要ではユーチャリス、9月の敬老の日にはサンダーソニアやグロリオサの人気が高く、引き合いが強くなりました。

草花類 取扱金額 34億38百万円（前年同期比 10.6%増）

取扱本数 74,190千本（同 13.2%増）

- ・リモニウムは品質もよく入荷量も安定し、順調でした。特に8月の盆需要に際しては、不足気味の小菊の代替として人気が集まり高単価となりました。9月に入り気温の下がり方が急激だったため、出荷が遅れるものも見られましたが概して高品質に支えられ、安定した取引が続きました。
- ・トルコキキョウは春から夏にかけて出荷する産地では気温の上昇が早かったため、1ヶ月ほど前倒しの入荷となりました。8月に入り前述の産地の出荷が次々と終了する中、秋から出荷を始める産地でも高温の影響で生育が遅れて急激に減少してしまいました。単価面では当中間期を通じて安定した需要に支えられ大きな変動もなく順調に推移しました。
- ・カスミソウは北海道から長野県の春・夏出荷の産地で生産量が減少気味でした。しかし、品種数が増えたことで新たな需要が生まれ、例年にない高単価が続きました。
- ・リンドウは、出始めの7月が高温のため生育が早まり、需要期と出荷期にずれを生じました。また品質の劣化が目立ち相場低迷を招きました。8月の主産地である東北地方は曇天や降雨の影響で出荷の遅れが懸念されましたが、盆需要にぎりぎり間に合う形となりました。
- ・ネイティブフラワーは高品質と多くの品揃えから人気が高まり、売上金額を伸ばしました。

枝葉類 取扱金額 11億17百万円（前年同期比 14.3%増）

取扱本数 23,238千本（同 8.0%増）

- ・4月から5月にかけては芽吹き物やドーダンツツジ、ビバーナム、ライラック等、季節要素の強い物の需要が多く、それらの相場が堅調でした。中でもピンク系のヒペリカムや白いアジサイ、アナベルなど明るい色目のものがあげられます。夏以降も秋色アジサイを始め枝物の人気は依然として強く入荷量を増した分、前年実績を上回る売上金額となりました。

- ・ホオヅキは、生産地における4月、5月の天候不順と日照不足のため玉飛びなどが懸念されたが、その後の天候の回復により順調に生育し結果的に秀品の割合が高まり受注件数も増加しました。
- ・葉物の需要は拡大しています。特に今年はマレーシア、シンガポールからのサンスベリアが環境ブームに乗り爆発の人気となり葉物の平均単価を押し上げました。中南米のレザーファンは水害の影響とその後の病気の発生により減少しましたが、葉物の売上は前年を上回る結果となりました。

## 鉢物

鉢物 取扱金額 14億83百万円(前年同期比 2.5%増)

取扱本数 6,544千鉢(同 10.4%増)

- ・母の日までは入荷量も多く、カーネーションだけでなくカラー、ハイドラングア、テッセン、ファレノなどにも人気があり活発な取引が続きました。しかし、それ以降は生産量が激減し価格も低迷を続けるなど、夏場にかけて苦しい展開となりました。
- ・昨今の環境ブームが反映され、切葉同様、サンスベリアは人気集中し全国的に品薄状態となりました。そのため大量に商品が輸入されましたが品質の悪さが目立ち問題にもなりました。
- ・洋ラン鉢は作付けが減少している上に高温障害による開花の遅れも重なり、入荷量が減少しました。
- ・全体的に生産量、入荷量は増加したものの、高温による消費の不振や生育の障害などによる、相場低迷が響き前年実績に対してはわずかな増加にとどまる結果となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきまして、経済が底をうつことができるかは、まさに政府の総合デフレ政策の可否にかかっていますが、下期も構造改革に要する時間が読めない以上は、厳しい状況が続くと予想されます。

花き業界におきましては、産地側が出荷市場の選別を、売先では大型顧客が仕入先の選別を進めるものと思われます。これにより、業界再編の動きが加速していくことが予想されます。また、価格面では、消費マインドの一層の冷え込みも予想されるので、需給バランスは取れているもの下がる可能性もあります。

当社におきましては、今後もあらゆるリテールサポートを実行し、生産地とタイアップし、商機を逃さず業務を行ってまいります。天候不順などによる景気要因以外での需給のミスマッチをいち早く捉えリスク管理を行い、これらをビジネスチャンスに変えていきます。そして、引き続き流通・情報ネットワークを構築し、品質を追求することで顧客満足度を高めるべく、努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高262億円(前年同期比4.2%増)、経常利益5億円(同33.7%増)、当期純利益2億70百万円(同44.1%増)を見込んでおります。

### 3. 財政状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上が前年同期に比べ934,464千円増加したことで税引前中間純利益が180,012千円（前年同期比47.2%増）となり、また、暦の関係で仕入債務が減少したこと、前年に比べ有形固定資産の取得による支出が抑えられ、配当金の支払による支出等が前中間期と同等額であったため、当中間会計期間末には1,779,818千円（前年同期463,801千円増）となり、前事業年度末に比べ216,209千円増加しました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は320,823千円（前年同期は、使用した資金55,169千円）となりました。これは主に税引前中間純利益の増加、暦による売掛債権の減少、仕入債務の減少が11,439千円（前年同期322,785千円）と少なかったこと、法人税等の支払額が86,417千円（前年同期147,136千円）であったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49,726千円（前年同期は、使用した資金63,131千円）となりました。これは主に事務所内の改装に関連した有形固定資産の取得とシステム関連の無形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54,888千円（前年同期は、使用した資金54,674千円）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,431,016		1,779,818		1,563,609	
2 受取手形		8,184		17,842		22,384	
3 売掛金		1,589,612		1,627,478		1,742,898	
4 有価証券		7,996		8,000		7,999	
5 その他		134,932		155,379		142,775	
流動資産合計		3,171,743	61.1	3,588,518	64.0	3,479,667	62.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		274,946		260,258		262,179	
(2) 器具及び備品		745,057		617,977		670,354	
(3) その他		101,592		105,377		108,398	
有形固定資産合計		1,121,597		983,614		1,040,932	
2 無形固定資産		56,414		55,261		48,094	
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		479,935		444,379		462,019	
(2) その他		657,809		845,966		824,226	
貸倒引当金		299,585		310,906		304,243	
投資その他の資産合計		838,159		979,439		982,003	
固定資産合計		2,016,171	38.9	2,018,315	36.0	2,071,030	37.3
資産合計		5,187,914	100.0	5,606,834	100.0	5,550,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 受託販売未払金		1,254,463		1,463,490		1,480,615		
2 買掛金		3,893		6,650		6,422		
3 未払法人税等		98,962		119,294		86,611		
4 賞与引当金		88,010		91,990		89,140		
5 その他		145,188		132,328		152,090		
流動負債合計		1,590,516	30.7	1,813,754	32.3	1,814,878	32.7	
固定負債								
1 退職給付引当金		54,955		63,493		59,756		
2 役員退職慰労引当金		82,412		93,043		87,693		
3 その他		133,600		137,000		134,850		
固定負債合計		270,968	5.2	293,537	5.3	282,300	5.1	
負債合計		1,861,485	35.9	2,107,291	37.6	2,097,179	37.8	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
		551,500	10.6	-	-	551,500	9.9	
資本準備金								
		389,450	7.5	-	-	389,450	7.0	
利益準備金								
		30,125	0.6	-	-	30,125	0.6	
その他の剰余金								
1 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立 金		191,379		-		191,379		
(2) 別途積立金		2,030,000	2,221,379	-	-	2,030,000	2,221,379	
2 中間(当期)未処分 利益		140,259		-		261,063		
その他の剰余金合計		2,361,639	45.5	-	-	2,482,443	44.7	
その他有価証券評価差 額金								
		6,285	0.1	-	-	-	-	
資本合計		3,326,428	64.1	-	-	3,453,518	62.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金		-	-	551,500	9.8	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		-		389,450		-	
資本剰余金合計		-	-	389,450	7.0	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-		30,125		-	
2 任意積立金		-		2,347,887		-	
3 中間未処分利益		-		180,256		-	
利益剰余金合計		-	-	2,558,269	45.6	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	323	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,499,543	62.4	-	-
負債資本合計		5,187,914	100.0	5,606,834	100.0	5,550,697	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 受託品売上高		11,885,993			12,809,288			25,031,936		
2 買付品等売上高		41,778	11,927,771	100.0	52,947	12,862,235	100.0	106,335	25,138,272	100.0
売上原価										
1 受託品売上原価		10,756,820			11,592,402			22,653,895		
2 買付品等売上原価		39,192	10,796,012	90.5	49,536	11,641,939	90.5	97,071	22,750,967	90.5
売上総利益			1,131,758	9.5		1,220,296	9.5		2,387,304	9.5
販売費及び一般管理費			1,032,212	8.7		1,056,780	8.2		2,043,945	8.1
営業利益			99,545	0.8		163,516	1.3		343,358	1.4
営業外収益	1		25,007	0.2		15,690	0.1		34,534	0.1
営業外費用	2		5,477	0.0		497	0.0		3,806	0.0
経常利益			119,075	1.0		178,709	1.4		374,086	1.5
特別利益	3		3,318	0.0		1,397	0.0		3,318	0.0
特別損失	4		91	0.0		93	0.0		25,164	0.1
税引前中間(当期) 純利益			122,302	1.0		180,012	1.4		352,240	1.4
法人税、住民税及び 事業税		98,761			119,100			217,852		
法人税等調整額		43,276	55,485	0.5	39,789	79,310	0.6	53,232	164,619	0.7
中間(当期)純利益			66,816	0.6		100,701	0.8		187,620	0.7
前期繰越利益			73,442			79,555			73,442	
中間(当期)未処分 利益			140,259			180,256			261,063	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		122,302	180,012	352,240
減価償却費		118,452	109,183	243,794
賞与引当金の増加額		660	2,850	1,790
退職給付引当金の増加額(減少額)		830	3,736	3,970
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		11,594	5,349	6,313
貸倒引当金の増加額		53,003	6,663	57,660
受取利息及び受取配当金		4,636	4,907	8,623
固定資産除却損		91	93	190
売上債権の減少額(増加額)		171,677	127,003	35,141
仕入債務の増加額(減少額)		322,785	11,439	89,168
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		37,468	16,081	10,028
小計		88,873	402,465	510,372
利息及び配当金の受取額		3,093	4,776	9,280
法人税等の支払額		147,136	86,417	278,578
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,169	320,823	241,074

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		115,000	-	115,000
定期預金の解約による収入		114,000	-	229,000
有形固定資産の取得による支出		54,957	27,588	73,223
無形固定資産の取得による支出		9,846	15,887	12,906
貸付金による支出		3,500	6,750	3,500
貸付金の回収による収入		6,172	1,999	13,981
その他投資活動による キャッシュ・フロー		-	1,500	149,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,131	49,726	111,647
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		54,674	54,888	54,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,674	54,888	54,810
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		172,975	216,209	74,616
現金及び現金同等物の期首残高		1,488,992	1,563,609	1,488,992
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,316,016	1,779,818	1,563,609

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 3～20年 また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年 構築物 10～20年 機械装置 7年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 3～20年 また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、中間期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)法人税等の会計処理</p> <p>法人税、住民税及び事業税の税額計算および法人税等調整額の計算において、固定資産圧縮積立金を利益処分により取崩したものとみなしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)法人税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>自己株式および法定準備金取崩等会計</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額	1,181,998千円	1,355,873千円	1,278,363千円

### (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
* 1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	4,636千円	3,632千円	8,623千円
受取配当金	-千円	1,275千円	-千円
債務勘定整理益	1,994千円	1,800千円	3,662千円
保険解約益	9,760千円	2,581千円	5,233千円
* 2. 営業外費用の主要項目			
支払借地料	541千円	477千円	1,083千円
* 3. 特別利益の主要項目			
賞与引当金戻入益	3,318千円	1,397千円	3,318千円
* 4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	91千円	93千円	190千円
投資有価証券評価損	-千円	-千円	19,733千円
投資有価証券消却損	-千円	-千円	5,240千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	91,897千円	82,823千円	190,143千円
無形固定資産	8,639千円	8,719千円	17,819千円
長期前払費用	17,915千円	17,640千円	35,831千円

### (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,431,016千円	現金及び預金勘定 1,779,818千円	現金及び預金勘定 1,563,609千円
預入期間が3か月を超える定期預金 115,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,316,016千円	現金及び現金同等物 1,779,818千円	現金及び現金同等物 1,563,609千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,137	213	1,923	車両運搬具	3,765	804	2,961	車両運搬具	2,137	427	1,709
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 601(千円)				1年以内 1,079(千円)				1年以内 605(千円)			
1年超 2,169				1年超 3,304				1年超 1,865			
合計 2,771				合計 4,383				合計 2,471			
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 317(千円)				支払リース料 525(千円)				支払リース料 634(千円)			
減価償却費相当額 213				減価償却費相当額 376				減価償却費相当額 427			
支払利息相当額 19				支払利息相当額 33				支払利息相当額 37			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	7,996	7,999	3
合計	7,996	7,999	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	29,188	18,352	10,836
合計	29,188	18,352	10,836

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,240

(当中間会計期間末)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,455	10,013	558
合計	9,455	10,013	558

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,000

(前事業年度末)(平成14年3月31日現在)

#### 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	7,999	7,999	0
合計	7,999	7,999	0

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,455	9,455	-
合計	9,455	9,455	-

(注) 第14期中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、投資有価証券評価損19,733千円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して期末における時価が50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移および発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	604.81円	636.28円	627.91円
1株当たり中間(当期)純利益	12.15円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜 在株式が存在しないため 記載していません。	18.31円  同左	34.11円 潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額は、潜 在株式が存在しないため 記載していません。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

5. 品目別売上高

(単位：千円)

品目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
受託品		11,885,993	108.95	12,809,288	107.77	25,031,936	103.59
キク類		2,041,286	107.41	2,160,351	105.83	4,283,219	104.50
洋ラン・ハナカネシオン		2,585,455	111.37	2,808,460	108.63	5,261,328	106.28
球根類		1,749,760	111.29	1,830,852	104.63	4,198,577	102.25
草花類		3,105,200	106.96	3,437,728	110.71	6,037,031	101.45
葉物・枝物		962,502	110.00	1,099,577	114.24	2,343,654	103.87
鉢物		1,441,787	107.81	1,472,318	102.12	2,908,124	103.81
買付品		41,778	52.67	52,947	126.74	106,335	69.45
キク類		4,418		4,198		4,498	
洋ラン・ハナカネシオン		13,563		19,843		27,857	
球根類		18		59		561	
草花類		2,695		405		6,897	
葉物・枝物		15,054		17,461		58,108	
鉢物		6,027		10,980		8,412	
合計		11,927,771	108.54	12,862,235	107.83	25,138,272	103.38

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。